

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年7月27日

上場会社名 株式会社 コモンウェルス・エンターテインメント

上場取引所 大

コード番号 7612 URL <http://www.cwe.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 柳田 隆仁

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 保市 龍彦

TEL 03-3568-5020

四半期報告書提出予定日 平成24年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

|             | 売上高 |       | 営業利益 |   | 経常利益 |   | 四半期純利益 |   |
|-------------|-----|-------|------|---|------|---|--------|---|
|             | 百万円 | %     | 百万円  | % | 百万円  | % | 百万円    | % |
| 25年3月期第1四半期 | 187 | △56.4 | △70  | — | △70  | — | △52    | — |
| 24年3月期第1四半期 | 429 | △32.3 | △79  | — | △78  | — | △82    | — |

|             | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
|             | 円 銭         | 円 銭                |
| 25年3月期第1四半期 | △1.36       | —                  |
| 24年3月期第1四半期 | △2.15       | —                  |

(2) 財政状態

|             | 総資産   | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|-------|-----|--------|
|             | 百万円   | 百万円 | %      |
| 25年3月期第1四半期 | 737   | 458 | 62.1   |
| 24年3月期      | 1,144 | 510 | 44.6   |

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 458百万円 24年3月期 510百万円

2. 配当の状況

|            | 年間配当金  |        |        |      |      |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
|            | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末   | 合計   |
|            | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭  | 円 銭  |
| 24年3月期     | —      | 0.00   | —      | 0.00 | 0.00 |
| 25年3月期     | —      | —      | —      | —    | —    |
| 25年3月期(予想) | —      | 0.00   | —      | 0.00 | 0.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 3月期の業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

|           | 売上高   |      | 営業利益 |   | 経常利益 |   | 当期純利益 |   | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-------|------|------|---|------|---|-------|---|------------|
|           | 百万円   | %    | 百万円  | % | 百万円  | % | 百万円   | % | 円 銭        |
| 第2四半期(累計) | 760   | 4.7  | △110 | — | △110 | — | △110  | — | △2.87      |
| 通期        | 2,000 | 14.4 | 10   | — | 10   | — | 10    | — | 0.26       |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条の4に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

|          |              |          |              |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 25年3月期1Q | 38,363,220 株 | 24年3月期   | 38,363,220 株 |
| 25年3月期1Q | 127,544 株    | 24年3月期   | 126,644 株    |
| 25年3月期1Q | 38,236,240 株 | 24年3月期1Q | 38,238,146 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

|                                    |   |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....           | 2 |
| (1) 経営成績に関する定性的情報 .....            | 2 |
| (2) 財政状態に関する定性的情報 .....            | 2 |
| (3) 業績予想に関する定性的情報 .....            | 3 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....        | 3 |
| (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....    | 3 |
| (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ..... | 3 |
| 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....       | 3 |
| 4. 四半期財務諸表 .....                   | 4 |
| (1) 四半期貸借対照表 .....                 | 4 |
| (2) 四半期損益計算書 .....                 | 5 |
| (3) 継続企業の前提に関する注記 .....            | 6 |
| (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....   | 6 |

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興の兆しにより国内景気は穏やかな回復基調で推移いたしました。円高や欧州債務・金融問題等の影響で依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が事業領域といたしますエンターテインメント・アミューズメント業界におきましては消費者の生活防衛意識や節約志向は根強く、またモバイルSNSの急成長などによりアミューズメント施設からの客離れ傾向は改善されず当社及び当社の主要取引先においても引き続き厳しい環境となっております。

このような経済情勢のなかで、当社において継続企業の前提に重要な疑義が生じる状況が存在する厳しい環境は引き続き継続しており、この状況の早期打破を目標に各事業部において収益を継続して創出できる体制を確立すべく事業構造の変革に注力し諸施策を実施途中でありますが、まだ具体的な実績を残すまでには至らず、継続企業の前提に重要な疑義が生じる状況からの脱却には今しばらく時間を要する結果となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高187百万円（前年同期比56.4%減）、営業損失70百万円（前年同期79百万円の営業損失）、経常損失70百万円（前年同期78百万円の経常損失）となりました。また本社賃料値下げ等契約見直しによる事務所家賃戻入額18百万円を特別利益計上したことにより四半期純損失52百万円（前年同期82百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、著作権仲介ビジネスの一環である映像コンテンツの企画及び制作等の周辺事業において前事業年度より納品検収が遅延しており売上計上が第2四半期にずれ込んだことにより売上高が当初想定を大きく下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は21百万円（前年同期比88.7%減）、セグメント損失は17百万円（前年同期30百万円のセグメント利益）となりました。

#### ② アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、アミューズメント施設用メダルゲーム機への転用事業並びに当社オリジナル筐体の販売・レンタルについて当初予定通りに推移し、また販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、セグメント利益計上に至りました。

以上の結果、売上高は162百万円（前年同期比32.2%減）、セグメント利益は7百万円（前年同期21百万円のセグメント損失）となりました。

#### ③ コンサルティング事業

コンサルティング事業につきましては、新規事業の早期構築に注力しておりますが事業化までには今しばらく時間を要する状況で、特筆すべき内容の売上はありませんでした。

以上の結果、売上高は3百万円（前年同期比0.2%減）、セグメント損失は10百万円（前年同期24百万円のセグメント損失）となりました。

なお、上記の金額には総務部門等管理部門に係る配賦不能営業費用は含んでおりません。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は737百万円（前事業年度末は1,144百万円）となり、406百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の減少（839百万円から394百万円へ444百万円減）によるものであります。

#### (負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は279百万円（前事業年度末は634百万円）となり、354百万円減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少（411百万円から88百万円へ322百万円減）によるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は458百万円（前事業年度末は510百万円）となり、52百万円減少いたしました。これは、四半期純損失52百万円の計上による利益剰余金の減少（△4,292百万円から△4,344百万円へ52百万円減）によるものであります。

この結果、自己資本比率は62.1%（前事業年度末は44.6%）となりました。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点においては平成24年5月11日の「平成24年3月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありませんが、今後の業界動向を勘案したうえで、当社の業績推移の状況等を慎重に検討し、業績予想の修正が必要と判断される場合には、速やかに開示いたします。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、過去4事業年度連続して営業損失の発生及び実質的な営業キャッシュ・フローのマイナスの状態が継続しており、当第1四半期累計期間におきましても、70,717千円の営業損失及び423,541千円の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。また当面は運転資金を手元キャッシュ・フローにて賄わなければならない状況にあります。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく①事業構造の見直しと新規事業の早期実現②経営方針の明確化③販売費及び一般管理費削減の徹底④財務体質の改善の4つの課題を解消すべく会社の再構築に向け具体策を推進中であります。

新規事業についてはコンサルティング事業において、パチンコメーカー並びに他業種向けに継続的な電子部品供給事業の構築のため積極的に営業活動を展開し早期の事業化に向け取り組んでおります。アミューズメント事業においては、海外市場向け日本製のアミューズメントマシンの販売事業の当期の事業化に向けてスキーム等の諸施策を構築中であります。コンテンツ事業においては、大手ポータルサイト運営企業との業務提携により、商用のウェブサイト等を利用した継続的に収益が見込める案件の事業化に向けて最終調整を行っている段階であります。

経営方針の明確化については現在、経営会議や取締役会等において採算性を重視した経営方針による経営効率化を推進中であり着実に具体化されつつあります。

販売費及び一般管理費削減の徹底については当第1四半期において事務所家賃の減額など固定費削減に取り組んだ結果、前年同四半期と比較して106,772千円削減（50.3%減）効果があり当事業年度末までには目標である売上高に占める販売費及び一般管理費の割合を30%以下に圧縮することで収益性の改善を図ってまいります。

財務体質の改善については当第1四半期においては営業赤字、営業キャッシュ・フローのマイナスの状況で改善には至っておりませんが、当事業年度末には黒字化の予定であり改善効果が見込まれる状況です。また必要な場合には資金調達等も検討してまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途中であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(平成24年 3月31日) | 当第1四半期会計期間<br>(平成24年 6月30日) |
|--------------|------------------------|-----------------------------|
| <b>資産の部</b>  |                        |                             |
| 流動資産         |                        |                             |
| 現金及び預金       | 839,095                | 394,543                     |
| 受取手形及び売掛金    | 73,203                 | 91,282                      |
| 商品及び製品       | 3,749                  | 2,708                       |
| その他          | 59,198                 | 60,625                      |
| 流動資産合計       | 975,246                | 549,159                     |
| 固定資産         |                        |                             |
| 有形固定資産       | 40,801                 | 39,084                      |
| 無形固定資産       | 53,700                 | 69,643                      |
| 投資その他の資産     |                        |                             |
| 長期貸付金        | 1,592,719              | 1,592,689                   |
| 破産更生債権等      | 127,738                | 127,738                     |
| 敷金及び保証金      | 524,537                | 529,610                     |
| 長期未収入金       | 392,415                | 392,415                     |
| その他          | 352                    | 214                         |
| 貸倒引当金        | △2,562,873             | △2,562,843                  |
| 投資その他の資産合計   | 74,890                 | 79,825                      |
| 固定資産合計       | 169,392                | 188,553                     |
| 資産合計         | 1,144,638              | 737,712                     |
| <b>負債の部</b>  |                        |                             |
| 流動負債         |                        |                             |
| 支払手形及び買掛金    | 411,137                | 88,686                      |
| 未払法人税等       | 5,963                  | 2,824                       |
| 前受金          | 76,770                 | 76,770                      |
| その他          | 76,999                 | 42,437                      |
| 流動負債合計       | 570,871                | 210,718                     |
| 固定負債         |                        |                             |
| 退職給付引当金      | 16,020                 | 16,766                      |
| その他          | 47,162                 | 51,812                      |
| 固定負債合計       | 63,182                 | 68,578                      |
| 負債合計         | 634,054                | 279,297                     |
| <b>純資産の部</b> |                        |                             |
| 株主資本         |                        |                             |
| 資本金          | 2,910,916              | 2,910,916                   |
| 資本剰余金        | 1,961,297              | 1,961,297                   |
| 利益剰余金        | △4,292,192             | △4,344,342                  |
| 自己株式         | △69,437                | △69,457                     |
| 株主資本合計       | 510,584                | 458,414                     |
| 純資産合計        | 510,584                | 458,414                     |
| 負債純資産合計      | 1,144,638              | 737,712                     |

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

|              | 前第1四半期累計期間<br>(自平成23年4月1日<br>至平成23年6月30日) | 当第1四半期累計期間<br>(自平成24年4月1日<br>至平成24年6月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高          | 429,418                                   | 187,060                                   |
| 売上原価         | 297,138                                   | 152,359                                   |
| 売上総利益        | 132,279                                   | 34,700                                    |
| 販売費及び一般管理費   | 212,189                                   | 105,417                                   |
| 営業損失(△)      | △79,910                                   | △70,717                                   |
| 営業外収益        |   |   |
| 貸倒引当金戻入額     | —   | 30  |
| 受取利息         | 691                                       | —   |
| 受取賃貸料        | 690                                       | —   |
| その他          | —   | 4   |
| 営業外収益合計      | 1,381                                     | 34  |
| 営業外費用        |   |   |
| 為替差損         | 29  | —   |
| その他          | 1   | 0   |
| 営業外費用合計      | 31  | 0   |
| 経常損失(△)      | △78,559                                   | △70,682                                   |
| 特別利益         |   |   |
| 事務所家賃戻入額     | —   | 18,809                                    |
| その他          | 320                                       | 25  |
| 特別利益合計       | 320                                       | 18,835                                    |
| 特別損失         |   |   |
| 特別退職金        | 3,689                                     | —   |
| 特別損失合計       | 3,689                                     | —   |
| 税引前四半期純損失(△) | △81,928                                   | △51,847                                   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 302                                       | 302                                       |
| 法人税等合計       | 302                                       | 302                                       |
| 四半期純損失(△)    | △82,230                                   | △52,150                                   |

### (3) 継続企業の前提に関する注記

当社は、過去4事業年度連続して営業損失の発生及び実質的な営業キャッシュ・フローのマイナスの状態が継続しており、当第1四半期累計期間におきましても、70,717千円の営業損失及び423,541千円の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。また当面は運転資金を手元キャッシュ・フローにて賄わなければならない状況にあります。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく①事業構造の見直しと新規事業の早期実現②経営方針の明確化③販売費及び一般管理費削減の徹底④財務体質の改善の4つの課題を解消すべく会社の再構築に向け具体策を推進中であります。

新規事業についてはコンサルティング事業において、パチンコメーカー並びに他業種向けに継続的な電子部品供給事業の構築のため積極的に営業活動を展開し早期の事業化に向け取り組んでおります。アミューズメント事業においては、海外市場向け日本製のアミューズメントマシンの販売事業の当期の事業化に向けてスキーム等の諸施策を構築中であります。コンテンツ事業においては、大手ポータルサイト運営企業との業務提携により、商用のウェブサイト等を利用した継続的に収益が見込める案件の事業化に向けて最終調整を行っている段階であります。

経営方針の明確化については現在、経営会議や取締役会等において採算性を重視した経営方針による経営効率化を推進中であり着実に具体化されつつあります。

販売費及び一般管理費削減の徹底については当第1四半期において事務所家賃の減額など固定費削減に取り組んだ結果、前年同四半期と比較して106,772千円削減(50.3%減)効果があり当事業年度末までには目標である売上高に占める販売費及び一般管理費の割合を30%以下に圧縮することで収益性の改善を図ってまいります。

財務体質の改善については当第1四半期においては営業赤字、営業キャッシュ・フローのマイナスの状況で改善には至っておりませんが、当事業年度末には黒字化の予定であり改善効果が見込まれる状況です。また必要な場合には資金調達等も検討してまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途中であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

### (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。